

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,650	19,906	40,896
経常利益(百万円)	567	323	1,340
四半期(当期)純利益(百万円)	173	353	985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	337	335	1,164
純資産額(百万円)	22,338	23,058	23,112
総資産額(百万円)	49,778	47,382	49,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.15	8.47	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.08	45.67	43.97
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,168	56	3,054
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,112	571	1,772
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	564	972	270
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,530	6,640	6,956

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.93	1.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の長期化やアジア経済の減速などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済は、東日本大震災からの復旧により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、円高・株安の継続、雇用情勢の低迷、電力問題、東アジア諸国との関係悪化による経済への影響懸念などから厳しい状況が続きました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、東日本大震災の復興需要の遅れや国内生産から海外生産へのシフト、中国経済の低迷などの影響から生産・輸出に停滞感が見られ、低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは海外市場への積極的展開、中・薄板、一般市場などの新市場に向けた新技術・新製品の開発と販売力強化、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組みましたが、その効果は限定的なものととなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は199億6百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は3億23百万円（同43.1%減）、四半期純利益は3億53百万円（同103.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された2012国際ウエルディングショー（J I W S 2012）に切断と溶接のトータルサプライヤーとして高性能の各種新製品を展覧しました。業界初となる門形2kWファイバーレーザー切断機、世界市場での中・薄鋼板業界を視野に入れた汎用プラズマ切断機「INTEGRAPH-GLOBAL」、閃光やヒュームなどの環境問題の解決と良質な切断面質を実現したウォータージェット切断機「K O I K E J E T」などの最新技術の各種切断機とプラズマ溶接システム、ターニングローラーやポジショナーなどの各種溶接治具を展示しましたが、厳しい局面が続いたため、受注は伸び悩みました。

海外においては、円高により輸出環境の改善傾向が見られないなか、小池酸素（唐山）有限公司・コイケコリアエンジニアリング(株)製造のNC切断機をアジア諸国へ本格的に販売を行うとともに、コイケアロンソン(株)・コイケアロンソンブラジル(有)と協業し、中南米造船業界への営業活動を本格化させ、ブラジルおよびパラグアイの造船所から大型NC切断機の大量一括受注を得ることができました。また、インドでの販売量の増大を目指し、インドマーケット向け専用自動機の投入を行いました。

生産面では、在庫削減、部品の共通化や中国を始めとする海外調達拡大など生産の効率化とコスト削減に取り組みましたが、国内外の競合メーカーとの価格競争は極めて厳しく、市場において十分な成果を得ることができませんでした。

また、開発面においては、海外子会社との協業により、国際共通コントローラー「KATANA」を搭載した国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の開発を完了させ、短納期と生産性の向上を実現させました。

しかしながら、国内需要の低迷と厳しい価格競争や新規開発製品の市場への投入のずれ込みもあり、受注環境は厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は85億87百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1億15百万円（同66.6%減）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、需要低迷が一段と進み、中でも自動車・建機・鉄骨業界など主要ユーザー向け酸素・窒素の販売量は落ち込みました。しかし、溶断溶接設備との一体販売強化により、新規開拓・シェアアップの取組を行うとともに、2012国際ウエルディングショーを始め、各地域で開催の展示会において、高品質溶接用混合ガス「スーパースールド」、簡易カードル「KSマルチカードル」を中心に拡販に努めました。また、電力料金値上げを受け、製造原価高騰によるガス価格改定の取組を実施しておりますが、十分な成果をあげることができませんでした。

生産面においては、保安強化・安全確保の観点から全てのガス工場の保安査察を実施するとともに、生産コスト削減と夏季節電対策に取り組みました。

医療分野においては、院内機器主力製品である「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）は、積極的な営業展開を行い、ほぼ横ばいで推移したものの、在宅医療機器およびレンタル機器については、酸素濃縮器価格の競争激化により厳しい状況で推移しました。

その結果、売上高は72億51百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は4億87百万円（同8.0%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、本格的な復興需要は感じられず、溶接材料の販売量を増加させることはできませんでした。溶接ロボットなどの大型案件を多数受注し、溶接材料の売上減少を補うことができました。

溶接機器においては、2012国際ウエルディングショーに価格競争力のある新型溶接液晶面、多目的マグネット治具などの輸入新材を出展し、需要の喚起による拡販を図るとともに、新商品として中国唐山開元電器製のサブマーリアーク溶接機を出展し、多数の引合を得て、8月に1号機を納入することができました。また、6月からガス溶断作業の安心・安全・保安をスローガンに全ての工場に安全器の完全設置を目的とした「アポロご安全にキャンペーン」を開始し、小型展示車によりユーザー巡回、安全チェックを実施し、逆火防止器の拡販につなげるとともに、工業用扇風機、スポットクーラーなどの季節商品の拡販を図り成果をあげることができました。

その結果、売上高は35億81百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は60百万円（同2.3%増）となりました。

その他

ガス機器においては、国内半導体メーカーが低迷しているなか、液晶ディスプレイメーカー向けに新型排ガス処理装置を開発し、販売活動を促進しました。中国においては、5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展、台湾では8月に排ガス処理装置の発表会に参加して受注促進を図りましたが、欧州経済の危機により設備投資の抑制が継続したため、実績には結びつきませんでした。ヘリウム液化機においては、大学へ1台納入しました。

その結果、売上高は4億85百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント利益99百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、66億40百万円と前連結会計年度末に比べ、3億15百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権の回収と仕入債務の減少、法人税等の支払いにより、営業活動の結果得られた資金は56百万円（前年同期は21億68百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として千葉県市川市に所有していた工場、営業所跡地の借地権を売却したことにより、投資活動の結果得られた資金は5億71百万円（前年同期は11億12百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払と長期借入金の返済、社債の償還による支出により、財務活動の結果使用した資金は9億72百万円（前年同期は5億64百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、193百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コイケアロンソン(株)	アメリカ・ニューヨーク州	機械装置	生産設備	475	8	自己資金	平成 24.6	平成 25.3	20%増加
コイケ코리아・エンジニアリング(株)	韓国・慶尚北道	機械装置	生産設備 事務所棟	260	60	自己資金 及び増資 資金	平成 24.5	平成 25.5	14%増加

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		45,229,332		4,028		2,366

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,244	4.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.52
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,742	3.85
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,603	3.54
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,337	2.95
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.49
計	-	18,775	41.51

(注) 上記のほか、自己株式が3,803千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,284,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,575,000	40,575	同上
単元未満株式	普通株式 370,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,575	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	57,000	458,000	1.01
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,803,000	-	3,803,000	8.40
計	-	4,227,000	57,000	4,284,000	9.47

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平

三丁目4番8号)名義の株式のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,327	7,040
受取手形及び売掛金	3 13,551	3 12,386
有価証券	74	74
商品及び製品	4,457	4,637
仕掛品	1,689	1,563
原材料及び貯蔵品	1,888	2,019
その他	1,490	1,309
貸倒引当金	245	218
流動資産合計	30,234	28,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,925	3,823
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	1,088
工具、器具及び備品(純額)	488	460
土地	9,148	9,181
リース資産(純額)	679	652
建設仮勘定	59	47
有形固定資産合計	15,315	15,254
無形固定資産		
のれん	94	48
リース資産	20	16
その他	398	135
無形固定資産合計	512	200
投資その他の資産	2 3,426	2 3,114
固定資産合計	19,254	18,569
資産合計	49,488	47,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,219	3 10,373
短期借入金	2,979	2,898
1年内返済予定の長期借入金	1,084	1,048
1年内償還予定の社債	210	160
未払法人税等	548	332
賞与引当金	449	397
役員賞与引当金	55	27
受注損失引当金	15	-
製品保証引当金	16	20
その他	2,890	2,514
流動負債合計	19,468	17,771
固定負債		
社債	240	170
長期借入金	2,288	2,087
退職給付引当金	280	282
役員退職慰労引当金	207	216
資産除去債務	13	13
その他	3,877	3,781
固定負債合計	6,907	6,552
負債合計	26,375	24,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,152	16,214
自己株式	820	909
株主資本合計	21,718	21,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	151
土地再評価差額金	1,236	1,235
為替換算調整勘定	1,520	1,440
その他の包括利益累計額合計	42	53
少数株主持分	1,352	1,421
純資産合計	23,112	23,058
負債純資産合計	49,488	47,382

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,650	19,906
売上原価	14,588	14,973
売上総利益	5,061	4,932
販売費及び一般管理費	4,486	4,625
営業利益	575	307
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	29	32
受取賃貸料	43	45
物品売却益	18	13
貸倒引当金戻入額	20	9
その他	56	23
営業外収益合計	181	143
営業外費用		
支払利息	53	52
賃貸費用	39	29
為替差損	68	17
その他	28	27
営業外費用合計	188	127
経常利益	567	323
特別利益		
固定資産売却益	4	668
投資有価証券売却益	-	5
収用補償金	7	-
特別利益合計	12	674
特別損失		
固定資産除売却損	13	9
投資有価証券評価損	13	35
減損損失	28	57
ゴルフ会員権評価損	0	-
工場移転費用	18	-
災害による損失	3	-
その他	0	0
特別損失合計	78	101
税金等調整前四半期純利益	501	896
法人税、住民税及び事業税	172	388
法人税等調整額	50	86
法人税等合計	222	475
少数株主損益調整前四半期純利益	278	420
少数株主利益	104	66
四半期純利益	173	353

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	175
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	167	90
その他の包括利益合計	58	84
四半期包括利益	337	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	258
少数株主に係る四半期包括利益	116	76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501	896
減価償却費	626	559
収用補償金	7	-
移転費用	18	-
減損損失	28	57
のれん償却額	78	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	8
賞与引当金の増減額(は減少)	15	54
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	28
受注損失引当金の増減額(は減少)	16	15
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	41	50
支払利息	53	52
関係会社株式評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	0	-
固定資産除売却損益(は益)	9	659
投資有価証券評価損益(は益)	13	35
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	5
災害損失	3	-
売上債権の増減額(は増加)	1,462	801
たな卸資産の増減額(は増加)	1,431	92
仕入債務の増減額(は減少)	1,390	920
未払消費税等の増減額(は減少)	14	6
その他	1	54
小計	2,636	688
利息及び配当金の受取額	44	50
利息の支払額	53	54
移転費用の支払額	18	-
災害損失の支払額	1	23
法人税等の支払額	439	605
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	56

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	460	519
定期預金の払戻による収入	445	490
有形固定資産の取得による支出	998	291
有形固定資産の売却による収入	68	33
無形固定資産の取得による支出	79	49
無形固定資産の売却による収入	-	905
投資有価証券の取得による支出	95	10
投資有価証券の売却による収入	1	10
貸付けによる支出	-	8
貸付金の回収による収入	6	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,112	571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	487	207
長期借入れによる収入	180	400
長期借入金の返済による支出	536	455
社債の発行による収入	200	-
社債の償還による支出	430	120
自己株式の取得による支出	0	89
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	20	21
その他	152	185
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525	315
現金及び現金同等物の期首残高	6,004	6,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,530	6,640

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
新洋酸素(株)	68百万円	新洋酸素(株)	53百万円
小池高压ガス(協)	159	小池高压ガス(協)	151
川口総合ガスセンター(株)	45	川口総合ガスセンター(株)	38
(株)市川総合ガスセンター	19	(株)市川総合ガスセンター	18
計	294	計	262

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	198百万円	216百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	169百万円	338百万円
支払手形	4	39

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	1,455百万円	1,489百万円
賞与引当金繰入	226	230
役員賞与引当金繰入	23	27
退職給付費用	57	59
役員退職慰労引当金繰入	12	16
貸倒引当金繰入	15	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,911百万円	7,040百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	381	399
現金及び現金同等物	6,530	6,640

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,433	7,602	3,154	19,190	459	19,650	-	19,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,433	7,602	3,154	19,190	459	19,650	-	19,650
セグメント利益	345	529	58	934	99	1,033	458	575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 458百万円には、セグメント間取引消去71百万円、のれんの償却額 78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円、棚卸資産の調整額16百万円、その他の調整額 5百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,587	7,251	3,581	19,420	485	19,906	-	19,906
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,587	7,251	3,581	19,420	485	19,906	-	19,906
セグメント利益 又は損失()	115	487	60	662	4	658	351	307

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 351百万円には、セグメント間取引消去62百万円、のれんの償却額 46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 482百万円、棚卸資産の調整額59百万円、その他の調整額 55百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円15銭	8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	173	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	173	353
普通株式の期中平均株数(千株)	41,880	41,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の連結子会社であるKoike Aronson Brasil Assessoria De Negocios Ltda.は、平成24年11月7日にBiondi Maquinas Dispositivos E Ferramentas Ltda.(以下Biondi)の買収を完了いたしました。

(1)買収の目的

製造能力を持つBiondiを買収することで、ブラジルにおいて当社グループ製品の拡販をはかる

(2)株式取得の相手の名称

個人株主2名

(3)買収する会社の名称

Biondi Maquinas Dispositivos E Ferramentas Ltda.

(4)買収する会社の事業内容

溶接治具等機械装置の製造・販売

(5)買収する会社の総資産

4,139千ブラジルリアル

(6)取得価額

2,550千米ドル

(7)取得の時期

平成24年11月7日

(8)取得後の持分比率

Koike Aronson Brasil Assessoria De Negocios Ltda., 80%

(9)資金調達方法

自己資金

(10)その他

取得価額はアーンアウト条項により、平成27年5月末までの間、最大850千米ドルが増加する可能性があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌也 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山 卓夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社Koike Aronson Brasil Assessoria De Negocios Ltda. は平成24年11月7日にBiondi Maquinas Dispositivos E Ferramentas Ltda. の株式の80%を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。